

平成20年5月期 決算短信

平成20年7月17日

上場会社名 株式会社ドミー 上場取引所 名証2部  
 コード番号 9924 URL <http://www.domy.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)梶川 志郎  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)都築 道明 TEL (0564)25-1121  
 定時株主総会開催予定日 平成20年8月27日 配当支払開始予定日 平成20年8月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年8月28日

(百万円未満切捨て)

1. 20年5月期の連結業績 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期	31,896	7.7	387	△35.3	286	△42.0	165	△23.7
19年5月期	29,618	3.7	598	4.6	494	6.9	217	△12.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		営業収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年5月期	12	21	—	—	4.7		1.6		1.2	
19年5月期	16	01	—	—	6.2		2.9		2.0	

(参考) 持分法投資損益 20年5月期 20百万円 19年5月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年5月期	18,007		3,465		19.2		255 59	
19年5月期	17,468		3,556		20.4		262 20	

(参考) 自己資本 20年5月期 3,465百万円 19年5月期 3,556百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年5月期	861		△1,050		231		1,487	
19年5月期	780		△836		△71		1,445	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年5月期	5 00	5 00	10 00	135	81.9	3.9
19年5月期	5 00	5 00	10 00	135	62.5	3.9
21年5月期(予想)	5 00	5 00	10 00	—	73.0	—

3. 21年5月期の連結業績予想 (平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	16,486	4.8	306	56.2	256	68.1	61	△41.1	4	57
通期	33,597	5.3	582	50.2	477	66.3	185	12.1	13	69

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年5月期 13,774,249株 19年5月期 13,774,249株
- ② 期末自己株式数 20年5月期 217,224株 19年5月期 209,715株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年5月期の個別業績（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期	29,715	7.2	256	△44.8	156	△58.8	82	△44.8
19年5月期	27,715	3.1	465	4.5	380	5.0	148	△19.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年5月期	6	06	—	—
19年5月期	10	97	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年5月期	16,779		3,083		18.4	227	46	
19年5月期	16,286		3,254		20.0	239	92	

(参考) 自己資本 20年5月期 3,083百万円 19年5月期 3,254百万円

2. 21年5月期の個別業績予想（平成20年6月1日～平成21年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	15,352	4.6	232	88.6	183	124.8	15	△73.9	1	15
通期	31,278	5.3	435	69.6	334	113.7	94	14.8	6	95

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の設備投資の増加や雇用情勢の改善などにより緩やかな景気の回復が続いていましたが、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の減速や原油価格の高騰等により景気の先行きは一層の不透明感の中で推移しました。

小売業界を取り巻く環境は、食の安全を脅かす中国製冷凍ギョーザ事件、食品偽装問題の多発、さらに、同業他社や他業態との価格競争も激しく、ますます厳しい経営環境が続いております。

こうした中で当社グループにおきましては、地域に密着するスーパーマーケットとしてお客様からの高い支持、信頼をいただけるよう、営業企画として好評いただいております「木曜特売市」「日曜新鮮市」「月曜特売98円均一」のさらなる充実に努めてまいりました。生鮮食品につきましては、岡崎食品加工センターを有効に活用することにより、安心安全を第一に味・鮮度にこだわった商品の充実に努めてまいりました。一般食品につきましても、味に特色のある「こだわり商品」の展開を進めました。また、発注、単品管理のシステムを改善することにより発注精度を高め、在庫の適正化、商品ロスの削減に取り組んでまいりました。寿司、惣菜部門を担当するドミーデリカにおきましては、品揃えの充実、味、品質の追求をした結果、店舗全体の集客力に大きく寄与いたしました。

店舗の状況につきましては、平成19年6月に東郷店、平成20年4月に岡崎駅東店を開設、また当社のドミナントエリア内にある同業他社2店舗を取得し、平成19年9月に吉良店、同年10月に鶴城店として開設いたしました。さらに平成19年9月に若林店の全面改装、同年12月に幸田店の改装を実施し、地域密着の品揃えと買回りしやすいレイアウトへ変更し好評を得ております。

以上の結果、当連結会計年度の営業成績につきましては、営業収益は318億96百万円（前年同期比7.7%増）、利益面につきましては、仕入原価の上昇による売上総利益率の低下、また、新店及び改装店舗の开店経費・改装費用がかさんだことや、税制改正等で減価償却費が増加したこと等により経常利益は2億86百万円（前年同期比42.0%減）、当期純利益は1億65百万円（前年同期比23.7%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、原油価格の高騰等による個人消費の低迷や新規の出店等、小売業界を取り巻く環境は、ますます激しく厳しさが続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、食品の、安全・安心を第一に、岡崎食品加工センターを核とした商品調達力の強化と物流の更なる効率化を推進し、新鮮で価値ある商品をより低価格にて提供できるようにつとめてまいります。

また、新規出店や既存店の改装においても積極的な姿勢を崩さず、三河地区を中心に一層のドミナント化をはかり、企業体質の強化と業績の向上を進めてまいります。

次期の業績につきましては、連結営業収益335億97百万円（前年同期比5.3%増）、連結経常利益4億77百万円（前年同期比66.3%増）、当期純利益は1億85百万円（前年同期比12.1%増）を見込んでおります。また、個別の次期の業績につきましては、営業収益312億78百万円（前年同期比5.3%増）、経常利益3億34百万円（前年同期比113.7%増）、当期純利益94百万円（前年同期比14.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて5億38百万円増加し、180億7百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて2億64百万円増加し、43億8百万円となりました。これは、主に現金及び預金が1億32百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて2億79百万円増加し、136億64百万円となりました。これは、主に設備投資により有形固定資産が3億91百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて9億32百万円増加し、84億64百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が3億38百万円並びに短期借入金が4億70百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて3億2百万円減少し、60億77百万円となりました。これは、主に長期借入金が1億80百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて91百万円減少し、34億65百万円となり、自己資本比率は19.2%(前連結会計年度20.4%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ収入超過の状態が80百万円(10.4%)増加し、8億61百万円の収入超過となりました。

これは税金等調整前当期純利益が2億93百万円と、前年同期と比べ1億1百万円(25.6%)減少したものの、減価償却費が前年同期と比べ1億29百万円(34.2%)増加したこと、仕入債務が前年同期と比べ1億26百万円(59.6%)増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出超過の状態が2億14百万円(25.7%)増加し、10億50百万円の支出超過となりました。

これは、新規出店、既存店の改装に伴う有形固定資産の取得が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億31百万円の収入超過となりました。(前連結会計年度は、71百万円の支出超過)

これは、主に借入金による純収入が5億31百万円あったこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、14億87百万円(前連結会計年度末は、14億45百万円)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期
自己資本比率(%)	18.8	19.2	20.4	20.4	19.2
時価ベースの自己資本比率(%)	41.7	48.7	48.0	42.7	36.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	12.9	13.6	12.3	10.8	10.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.9	4.4	5.4	6.2	5.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ③ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ④ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- ⑤ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、収益力の強化に努め、安定した配当の継続を基本方針としております。

当期末配当金は1株につき5円とさせていただきます。中間配当金として1株当たり5円をお支払いしておりますので、1株当たりの配当金は年間10円となります。

なお、内部留保金は、長期的展望に立って、経営の一層の効率化と将来の事業展開に役立ててまいります。

来期の配当金は当期と同様、1株当たりの配当金は年間10円とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 市場動向(競合)によるリスク

流通業界においては、業績、業態の垣根を越えた競争が激化しております。当社グループは、三河地域を中心にドミナントエリアを形成しておりますが、今後当地域に競合店の新規出店が進んだ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 食品の安全性に関するリスク

食品分野におきましては、近年、米国のBSE問題や鳥インフルエンザの発生などにより、食品に対する安心・安全の意識が非常に高くなっております。当社グループにおきましては、安全で質の高い商品の提供に向け、厳正な品質管理・衛生管理体制を敷いていく方針であります。社会全般にわたる不測の問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然災害によるリスク

当社グループは、三河地域を中心に店舗展開しております。このため当地域において、大規模な地震、台風等の災害が発生した場合、営業活動・商品調達等に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 金利変動に関するリスク

当社グループは、店舗の新設及び増改築の資金等を主として金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。今後、当社グループといたしましては、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実をはかる方針であります。現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報保護に関するリスク

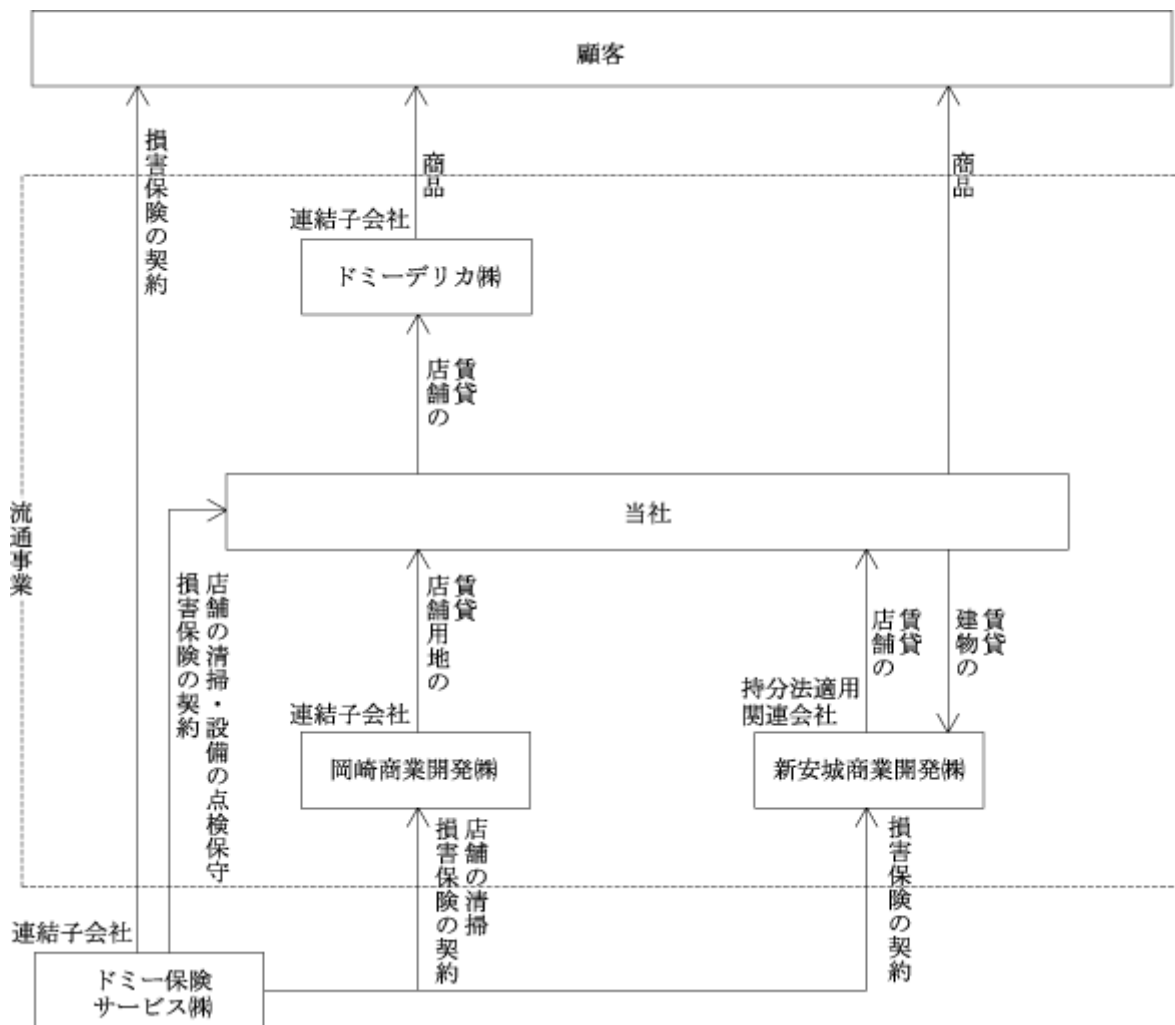
当社グループは、業務上、多様な個人情報を保有しており、これらの情報に関しては、社内規定等により徹底した管理を行っておりますが、万一、個人情報流出等の事故が発生した場合、当社グループの社会的信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社3社ならびに関連会社1社で構成されており、食品、生活関連品及び衣料品の仕入れから小売販売までを一貫して展開する流通事業を主な事業内容としております。当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

事業部門の名称	会社名	区分	主要な事業内容
流通事業	㈱ドミー	当社	スーパーマーケット事業(食品、生活関連品、衣料品)
	ドミーデリカ㈱	連結子会社	惣菜の加工及び販売
	岡崎商業開発㈱	連結子会社	店舗等の賃貸並びにショッピングセンターの管理運営
	新城商業開発㈱	持分法適用関連会社	店舗等の賃貸並びにショッピングセンターの管理運営
その他の事業	ドミー保険サービス㈱	連結子会社	損害保険代理店業並びに店舗等の清掃及び設備の点検、保守

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「日々前進」を社是とし、「お客様のために」をモットーに次の企業理念をかかげ、日々経営活動を推進いたしております。

- ①私たちはお客様を大切にします。
- ②私たちは誠実を大切にします。
- ③私たちは努力を大切にします。
- ④私たちは人を大切にします。
- ⑤私たちは金と物を大切にします。

以上、5つを経営のこのころとし、グループあげて財務体質の改善とさらなる競争力の強化をはかることを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上総利益率、販管比率と商品在庫回転日数を、適正な利益確保のための重要な経営指標としその進捗状況に注意を払っております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、地域密着型スーパーマーケットとして「お客様のために」をモットーに、多様化するお客様のニーズにより細かく対応した店舗展開を進めてまいります。商品の鮮度管理はもちろん、食品の安心、安全に対する取り組みを徹底してまいります。

また、当社の核となる岡崎食品加工センターの稼働効率をより高め、店舗との連携による労働生産性のさらなる向上に努めるとともに、グループ内のドミーデリカ㈱の惣菜の販売を強化して当社の食品スーパー内で展開することにより、魅力ある売場づくりを目指してまいります。

当社グループは、昨年度に引き続き、経費削減、商品在庫圧縮等を推し進め、財務体質、収益構造の改善をはかることにより、経営基盤一層の強化に重点をおいて経営を進めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰に伴う個人消費の低迷や新規の出店等、小売業界を取り巻く環境はますます激しく厳しさが続くものと予想されます。

このような環境の中、当社グループといたしましては、お客様のニーズにより細かく対応できるように、さらなる企業努力をしてまいります。食品においては、安全・安心を第一に、岡崎食品加工センターの優位性を十分に発揮するため、産地直送及びメーカー商品の一括仕入をさらに推進し、価値のある商品をリーズナブルな価格で提供できるように努めてまいります。さらに既存店各売場のリニューアルを積極的に進め、買いまわり性の向上、売場の標準化、作業軽減化などを含め、生産性・効率の改善を図るとともに、経費の見直しによるローコスト経営に徹してまいります。また、新規出店につきましても積極姿勢を崩さず、三河での一層のドミナント化をはかり、業績の向上に邁進いたします。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)		比較増減	
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1		現金及び預金	1,835,340		1,967,504		132,163
2		受取手形及び売掛金	29,685		30,788		1,102
3		たな卸資産	1,359,498		1,393,105		33,607
4		繰延税金資産	120,937		113,121		△ 7,815
5		その他	698,462		804,144		105,681
		貸倒引当金	△ 70		—		70
		流動資産合計	4,043,854	23.1	4,308,663	23.9	264,809
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	※2	建物及び構築物	8,660,607		9,248,105		587,497
		減価償却累計額	4,429,094	4,231,512	4,721,234	4,526,871	292,139
(2)		機械装置及び運搬具	298,387		308,862		10,475
		減価償却累計額	246,540	51,846	254,486	54,375	7,946
(3)	※2	土地	4,478,564		4,555,314		76,750
(4)		建設仮勘定	87,888		—		△ 87,888
(5)		その他	1,431,549		1,540,812		109,262
		減価償却累計額	1,221,620	209,929	1,226,202	314,610	4,582
		有形固定資産合計	9,059,741	(51.9)	9,451,171	(52.5)	391,429
2		無形固定資産	516,135	(3.0)	568,183	(3.2)	52,047
3 投資その他の資産							
(1)	※1.2	投資有価証券	998,713		901,192		△ 97,520
(2)		繰延税金資産	263,166		294,704		31,538
(3)	※2.3	差入保証金	2,239,649		2,216,495		△ 23,154
(4)		その他	307,944		232,945		△ 74,998
		投資その他の資産合計	3,809,473	(21.8)	3,645,337	(20.2)	△ 164,136
		固定資産合計	13,385,351	76.7	13,664,692	75.9	279,341
III 繰延資産							
		社債発行費	39,176		33,846		△ 5,330
		繰延資産合計	39,176	0.2	33,846	0.2	△ 5,330
		資産合計	17,468,382	100.0	18,007,202	100.0	538,820

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※5	2,896,298		3,234,458		338,159	
2	※2	2,330,000		2,800,000		470,000	
3	※2	698,884		941,536		242,652	
4		638,800		547,600		△ 91,200	
5		191,554		53,752		△ 137,801	
6		18,449		42,352		23,902	
7		213,333		217,814		4,481	
8		14,300		13,500		△ 800	
9	※2	529,937		613,476		83,539	
		7,531,557	43.1	8,464,490	47.0	932,933	
II 固定負債							
1		2,071,800		2,024,200		△ 47,600	
2	※2	2,706,172		2,525,375		△ 180,796	
3		3,344		473		△ 2,870	
4		624,292		599,788		△ 24,503	
5		203,752		209,693		5,940	
6		770,830		713,835		△ 56,995	
7		—		4,329		4,329	
		6,380,191	36.5	6,077,696	33.8	△ 302,495	
		13,911,749	79.6	14,542,187	80.8	630,437	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		841,545	4.8	841,545	4.7	—	
2		790,395	4.5	790,395	4.4	—	
3		1,844,028	10.6	1,874,043	10.4	30,015	
4		△ 100,772	△ 0.5	△ 105,367	△ 0.6	△ 4,595	
		3,375,196	19.4	3,400,616	18.9	25,419	
II 評価・換算差額等							
		181,436	1.0	64,399	0.3	△ 117,037	
		181,436	1.0	64,399	0.3	△ 117,037	
		3,556,633	20.4	3,465,015	19.2	△ 91,617	
		17,468,382	100.0	18,007,202	100.0	538,820	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			28,724,496	100.0		30,938,279	100.0	2,213,783
II 売上原価			21,387,101	74.5		23,060,171	74.5	1,673,069
売上総利益			7,337,394	25.5		7,878,108	25.5	540,714
III 営業収入								
1 不動産賃貸料収入		554,438			590,102			35,664
2 その他の営業収入		339,444	893,882	3.1	367,788	957,891	3.1	28,344
営業総利益			8,231,277	28.6		8,835,999	28.6	604,722
IV 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		396,280			434,671			38,391
2 消耗品費		208,909			255,198			46,289
3 役員報酬		118,760			132,410			13,650
4 従業員給料・賞与		2,876,624			3,126,648			250,023
5 賞与引当金繰入額		213,333			217,814			4,481
6 役員賞与引当金繰入額		14,300			13,500			△ 800
7 退職給付費用		88,957			92,292			3,335
8 役員退職慰労引当金繰入額		19,161			24,541			5,380
9 福利厚生費		316,202			335,183			18,981
10 賃借料		1,147,424			1,245,538			98,113
11 減価償却費		379,376			509,140			129,763
12 水道光熱費		573,990			664,951			90,961
13 保守管理及び修繕費		338,053			373,426			35,372
14 その他		941,160	7,632,533	26.6	1,023,277	8,448,594	27.3	82,117
営業利益			598,743	2.0		387,404	1.3	△ 211,338
V 営業外収益								
1 受取利息		7,861			9,249			1,388
2 受取配当金		12,211			12,948			737
3 仕入割引		17,993			19,803			1,809
4 持分法による投資利益		5,528			20,818			15,290
5 その他		38,656	82,252	0.3	52,689	115,510	0.3	14,032
VI 営業外費用								
1 支払利息		127,963			149,925			21,962
2 社債発行費償却		21,300			22,672			1,372
3 その他		37,012	186,275	0.6	43,377	215,975	0.7	6,364
経常利益			494,719	1.7		286,940	0.9	△ 207,779

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
Ⅶ 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	75		999		923	
2 投資有価証券売却益		—		56,602		56,602	
3 テナント賃貸解約益		68		—		△ 68	
4 解約和解金		161,000		—		△ 161,000	
5 その他		—	161,144	70	57,671	70	△ 103,472
0.6							
0.2							
Ⅷ 特別損失							
1 固定資産売却・除却損	※2	58,054		32,433		△ 25,621	
2 社債繰上償還損		500		—		△ 500	
3 減損損失	※3	89,602		6,476		△ 83,126	
4 リース契約解約損		92,231		—		△ 92,231	
5 社葬費用		—		11,874		11,874	
6 その他		20,634	261,023	—	50,783	△ 20,634	△ 210,239
0.9							
0.2							
税金等調整前当期純利益			394,840		293,827		△ 101,012
1.4							
法人税、住民税 及び事業税		232,029		77,170		△ 154,859	
法人税等調整額		△ 54,378	177,651	51,022	128,192	105,401	△ 49,458
0.6							
当期純利益			217,188		165,634		△ 51,554
0.8							
0.5							

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年5月31日残高(千円)	841,545	790,395	1,762,517	△98,469	3,295,988	190,358	3,486,346
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△135,678		△135,678		△135,678
当期純利益			217,188		217,188		217,188
自己株式の取得				△2,302	△2,302		△2,302
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						△8,921	△8,921
連結会計年度中の変動額合計	—	—	81,510	△2,302	79,208	△8,921	70,286
平成19年5月31日残高(千円)	841,545	790,395	1,844,028	△100,772	3,375,196	181,436	3,556,633

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年5月31日残高(千円)	841,545	790,395	1,844,028	△100,772	3,375,196	181,436	3,556,633
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△135,619		△135,619		△135,619
当期純利益			165,634		165,634		165,634
自己株式の取得				△4,595	△4,595		△4,595
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						△117,037	△117,037
連結会計年度中の変動額合計	—	—	30,015	△4,595	25,419	△117,037	△91,617
平成20年5月31日残高(千円)	841,545	790,395	1,874,043	△105,367	3,400,616	64,399	3,465,015

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		394,840	293,827	△ 101,012
2 減価償却費		379,376	509,140	129,763
3 減損損失		89,602	6,476	△ 83,126
4 退職給付引当金の増減額 (減少は△)		10,989	△24,503	△ 35,492
5 役員退職慰労引当金の増加額		17,128	5,940	△ 11,188
6 支払利息		127,963	149,925	21,962
7 投資有価証券売却益		—	△ 56,602	△ 56,602
8 固定資産売却・除却損		58,054	32,433	△ 25,621
9 固定資産売却益		△75	△ 999	△ 923
10 テナント賃貸解約益		△68	—	68
11 たな卸資産の増加額		△33,435	△ 33,607	△ 171
12 未払消費税等の増減額 (減少は△)		△33,302	23,902	57,205
13 仕入債務の増加額		211,917	338,159	126,242
14 その他		△127,883	△ 43,242	84,640
小計		1,095,107	1,200,851	105,744
15 利息及び配当金の受取額		19,857	22,098	2,241
16 利息の支払額		△125,337	△ 147,197	△ 21,860
17 法人税等の支払額		△209,107	△ 214,524	△ 5,417
営業活動による キャッシュ・フロー		780,519	861,227	80,708
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入れによる支出		△12,000	△ 100,000	△ 88,000
2 定期預金の払戻しによる収入		201,000	10,000	△ 191,000
3 有形固定資産の取得による支出		△827,591	△ 958,782	△ 131,190
4 有形固定資産の売却による収入		190	52,380	52,190
5 投資有価証券の取得による支出		△59,626	△ 99,752	△ 40,125
6 投資有価証券の売却による収入		—	78,854	78,854
7 差入保証金の支払による支出		△129,625	△ 265,867	△ 136,241
8 差入保証金の返還による収入		187,030	291,371	104,341
9 預り保証金の償還による支出		△92,226	△ 81,364	10,862
10 その他		△103,209	22,298	125,507
投資活動による キャッシュ・フロー		△836,058	△1,050,859	△214,801
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		1,420,000	3,390,000	1,970,000
2 短期借入金の返済による支出		△1,270,000	△ 2,920,000	△ 1,650,000
3 長期借入れによる収入		736,000	800,000	64,000
4 長期借入金の返済による支出		△667,152	△ 738,144	△ 70,992
5 社債の発行による収入		573,156	479,158	△ 93,998
6 社債の償還による支出		△725,562	△ 638,800	86,762
7 配当金の支払額		△135,535	△ 135,822	△ 287
8 その他		△2,302	△ 4,595	△ 2,292
財務活動による キャッシュ・フロー		△71,395	231,796	303,191
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の減少額		△126,934	42,163	169,098
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,572,275	1,445,340	△ 126,934
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,445,340	1,487,504	42,163

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)						
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されております。	子会社は全て連結されております。						
2 持分法の適用に関する事項	当該連結子会社は、ドミー保険サービス㈱、ドミーデリカ㈱及び岡崎商業開発㈱の3社であります。	当該連結子会社は、ドミー保険サービス㈱、ドミーデリカ㈱及び岡崎商業開発㈱の3社であります。						
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	(イ)持分法適用の関連会社数 新京城商業開発㈱の1社であります。	(イ) 同左						
4 会計処理基準に関する事項	(ロ)持分法適用会社は、決算日が連結決算会社と異なりますので、持分法適用会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。	(ロ) 同左						
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左						
4 会計処理基準に関する事項								
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産                      商品                      売価還元法による原価法                      ただし、岡崎食品加工センター等の在庫品は、最終仕入原価法による原価法</p> <p>貯蔵品                      最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>たな卸資産                      商品                      同左</p> <p>貯蔵品                      同左</p>						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産                      建物(付属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法                      なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。                      ただし、岡崎商業開発㈱についてはすべて定額法                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="558 1657 925 1792"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～34年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～9年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6～8年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～34年	機械装置及び運搬具	6～9年	その他	6～8年	<p>有形固定資産                      同左</p> <p>(追加情報)                      当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。                      この結果、販売費及び一般管理費が18,856千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。</p>
建物及び構築物	10～34年							
機械装置及び運搬具	6～9年							
その他	6～8年							

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法にて償却する方法を採用しております。 ただし、前連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている社債発行費については、3年間で均等額を償却する方法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社員については当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。準社員については簡便法により規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法にて償却する方法を採用しております。 ただし、平成18年5月期の連結貸借対照表に計上されている社債発行費については、3年間で均等額を償却する方法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度は該当ありません。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヵ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>この結果、営業外費用が5,564千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額増加しております。</p> <p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) )に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>——</p> <p>——</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 236,404千円</p> <p>※2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物及び構築物 2,389,394千円 土地 4,118,841千円 計 6,508,235千円 (対応する債務) 短期借入金 905,194千円 1年内返済予定の長期借入金 678,244千円 長期借入金 2,490,420千円 計 4,073,859千円</p> <p>前払式証券の規制等に関する法律に基づき担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) 投資その他の資産 投資有価証券 6,907千円 差入保証金 900千円 計 7,807千円 (対応する債務) 流動負債 その他(商品券) 9,784千円</p> <p>—————</p> <p>4 銀行借入に対する保証債務 新安城商業開発㈱ 702,000千円</p> <p>—————</p>	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 307,223千円</p> <p>※2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物及び構築物 2,639,926千円 土地 4,071,193千円 計 6,711,120千円 (対応する債務) 短期借入金 1,007,305千円 1年内返済予定の長期借入金 796,250千円 長期借入金 2,316,857千円 計 4,120,413千円</p> <p>前払式証券の規制等に関する法律に基づき担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) 投資その他の資産 投資有価証券 5,953千円 差入保証金 2,800千円 計 8,753千円 (対応する債務) 流動負債 その他(商品券) 11,030千円</p> <p>※3 一部の店舗の差入保証金について、金融機関及び貸主と代預託契約を締結しております。当該契約に基づき金融機関は、貸主に対して敷金及び保証金相当額327,895千円を当社に代わって預託しております。</p> <p>4 銀行借入に対する保証債務 新安城商業開発㈱ 636,000千円</p> <p>※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 支払手形 137,559千円</p> <p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額 3,100,000千円 借入実行残高 1,500,000千円 差引額 1,600,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																																				
<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">75千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却・除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</p> <hr style="width: 10%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">47,329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">906千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,819千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">58,054千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失の内訳</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っておりますが、以下の資産について減損損失を認識いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 20%;">用途</td> <td>若林店駐車場</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>愛知県豊田市</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: right;">89,602千円</td> </tr> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地については、従来より若林店のお客様駐車場として使用しておりましたが、店舗より遠いこともあり利用者が少ないため売却することを決定いたしました。</p> <p>また、上記の土地については、時価及び主要道路に直接面していない立地であること等を勘案した価額で売却することを決定しましたので、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p style="padding-left: 20px;">売却予定価額</p>	機械装置及び運搬具	75千円	建物及び構築物	47,329千円	機械装置及び運搬具	906千円	その他	9,819千円	計	58,054千円	用途	若林店駐車場	種類	土地	場所	愛知県豊田市	金額	89,602千円	<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">999千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却・除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</p> <hr style="width: 10%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24,941千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">229千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,262千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">32,433千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失の内訳</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っておりますが、以下の資産について減損損失を認識いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 20%;">用途</td> <td>若林店駐車場</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>愛知県豊田市</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: right;">6,476千円</td> </tr> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地については、前連結会計年度に売却することを決定し減損損失を認識いたしましたが、平成19年10月21日に不動産売買契約を締結し、平成20年1月末に引渡し及び売却価額が確定したことにより、当該売却価額を正味売却価額として減損損失を認識いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p style="padding-left: 20px;">正味売却価額</p>	機械装置及び運搬具	999千円	建物及び構築物	24,941千円	機械装置及び運搬具	229千円	その他	7,262千円	計	32,433千円	用途	若林店駐車場	種類	土地	場所	愛知県豊田市	金額	6,476千円
機械装置及び運搬具	75千円																																				
建物及び構築物	47,329千円																																				
機械装置及び運搬具	906千円																																				
その他	9,819千円																																				
計	58,054千円																																				
用途	若林店駐車場																																				
種類	土地																																				
場所	愛知県豊田市																																				
金額	89,602千円																																				
機械装置及び運搬具	999千円																																				
建物及び構築物	24,941千円																																				
機械装置及び運搬具	229千円																																				
その他	7,262千円																																				
計	32,433千円																																				
用途	若林店駐車場																																				
種類	土地																																				
場所	愛知県豊田市																																				
金額	6,476千円																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,774,249	—	—	13,774,249
合計	13,774,249	—	—	13,774,249
自己株式				
普通株式(注)	205,672	4,043	—	209,715
合計	205,672	4,043	—	209,715

(注) 普通株式の自己株式の増加4,043株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月29日 定時株主総会	普通株式	67,842	5	平成18年5月31日	平成18年8月30日
平成19年1月26日 取締役会	普通株式	67,835	5	平成18年11月30日	平成19年2月15日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	67,822	利益剰余金	5	平成19年5月31日	平成19年8月30日

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,774,249	—	—	13,774,249
合計	13,774,249	—	—	13,774,249
自己株式				
普通株式(注)	209,715	7,509	—	217,224
合計	209,715	7,509	—	217,224

(注) 普通株式の自己株式の増加7,509株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	67,822	5	平成19年5月31日	平成19年8月30日
平成20年1月18日 取締役会	普通株式	67,796	5	平成19年11月30日	平成20年2月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月27日 定時株主総会	普通株式	67,785	利益剰余金	5	平成20年5月31日	平成20年8月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,835,340千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3カ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△390,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,445,340千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,835,340千円	預け入れ期間が3カ月を超える定期預金等	△390,000千円	現金及び現金同等物	1,445,340千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,967,504千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3カ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△480,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,487,504千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,967,504千円	預け入れ期間が3カ月を超える定期預金等	△480,000千円	現金及び現金同等物	1,487,504千円
現金及び預金勘定	1,835,340千円												
預け入れ期間が3カ月を超える定期預金等	△390,000千円												
現金及び現金同等物	1,445,340千円												
現金及び預金勘定	1,967,504千円												
預け入れ期間が3カ月を超える定期預金等	△480,000千円												
現金及び現金同等物	1,487,504千円												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

当社及び連結子会社は、食品・生活関連品及び衣料品の販売を主たる目的とした流通事業を営んでおり、この他に損害保険代理店業及び店舗等の清掃業を行っております。この流通事業にかかるセグメントの売上高、営業利益及び資産の金額が、それぞれ全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額の90%を超えており、他に売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメント合計の10%以上を占めるセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

当社及び連結子会社は、食品・生活関連品及び衣料品の販売を主たる目的とした流通事業を営んでおり、この他に損害保険代理店業及び店舗等の清掃業を行っております。この流通事業にかかるセグメントの売上高、営業利益及び資産の金額が、それぞれ全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額の90%を超えており、他に売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメント合計の10%以上を占めるセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）				当連結会計年度 （自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 （千円）	減価償却 累計額 相当額 （千円）	期末残高 相当額 （千円）		取得価額 相当額 （千円）	減価償却 累計額 相当額 （千円）	期末残高 相当額 （千円）
有形固定資産				有形固定資産			
その他 （器具及び備品）	1,587,612	853,909	733,703	その他 （器具及び備品）	1,475,876	817,562	658,313
無形固定資産				無形固定資産			
その他 （ソフトウェア）	53,321	20,320	33,001	その他 （ソフトウェア）	53,321	31,176	22,145
合計	1,640,934	874,229	766,704	合計	1,529,197	848,739	680,458
（注） 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				（注） 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			253,532千円	1年内			241,566千円
1年超			513,171千円	1年超			438,892千円
合計			766,704千円	合計			680,458千円
（注） 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。				（注） 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			253,532千円	支払リース料			275,361千円
減価償却費相当額			253,532千円	減価償却費相当額			275,361千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			



(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	事業の内容又は 職業	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	山本健司	(所有) 直接 — 間接 —	当社監査役	—	—	弁護士報酬 の支払	5,000	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

弁護士報酬においては、一般的取引条件と同様に決定しております。

弁護士報酬は、平成18年12月6日に合意解約した、当社とエネサーブ株式会社とのA重油売買契約の解約に関わる交渉の報酬であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 子会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	新安城 商業開発 ㈱	愛知県 安城市	296,000	店舗等の賃 貸・ショッ ピングセン ターの管理 運営	(所有) 直接 48.3 間接 —	兼任2人	店舗の賃 借及び建 物の賃貸	差入保証金 の返還	27,825	差入 保証金	341,854
								預り保証金 の返還	32,806	預り 保証金	311,665
								債務保証	702,000	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

保証金の差入及び保証金の預りについては、賃貸借の状況に基づき賃貸借契約により決定しております。

債務保証については、当該会社の銀行借入に対して保証したものであります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

子会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	新安城 商業開発 ㈱	愛知県 安城市	346,000	店舗等の賃 貸・ショッ ピングセン ターの管理 運営	(所有) 直接 48.5 間接 —	兼任3人	店舗の賃 借及び建 物の賃貸	差入保証金 の返還	27,825	差入 保証金	314,029
								預り保証金 の返還	32,806	預り 保証金	278,858
								債務保証	636,000	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

保証金の差入及び保証金の預りについては、賃貸借の状況に基づき賃貸借契約により決定しております。

債務保証については、当該会社の銀行借入に対して保証したものであります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金 84,966千円 未払事業税 16,807千円 未払事業所税 9,208千円 未払法定福利費 9,953千円 合計 120,937千円  (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 249,092千円 役員退職慰労引当金 81,175千円 投資有価証券評価損 17,714千円 減損損失 35,751千円 その他有価証券評価差額金 4,443千円 小計 388,177千円 評価性引当額 △3,662千円 合計 384,515千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △124,693千円 繰延税金資産の純額 259,821千円 (注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 固定資産—繰延税金資産 263,166千円 固定負債—繰延税金負債 3,344千円	1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金 86,725千円 未払事業税 6,941千円 未払事業所税 9,241千円 未払法定福利費 10,213千円 合計 113,121千円  (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 239,315千円 役員退職慰労引当金 83,496千円 投資有価証券評価損 17,714千円 その他有価証券評価差額金 11,919千円 小計 352,446千円 評価性引当額 △3,662千円 合計 348,784千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △54,553千円 繰延税金資産の純額 294,230千円 (注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 固定資産—繰延税金資産 294,704千円 固定負債—繰延税金負債 △473千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.90% (調整) 住民税均等割等 3.02% 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.53% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.43% その他 △0.03% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.99%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.90% (調整) 住民税均等割等 4.39% 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.32% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.75% 持分法投資利益 △2.83% その他 △0.41% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.63%

（有価証券関係）

前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	222,401	524,237	301,835
② 債券	5,993	6,482	488
③ その他	18,294	28,895	10,601
小計	246,689	559,615	312,925
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	88,235	77,154	△ 11,081
② 債券	5,966	5,910	△ 55
③ その他	4,663	4,562	△ 101
小計	98,865	87,627	△ 11,238
合計	345,555	647,242	301,686

（注） 減損処理を行ったその他有価証券については、減損処理後の金額を取得原価としております。  
減損にあたっては、有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損11,776千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券  
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	115,065

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
① 債券	997	5,000	5,910
② その他	—	16,489	—
合計	997	21,489	5,910

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	229,850	366,602	136,751
② 債券	5,000	5,195	195
小計	234,850	371,797	136,946
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	121,426	92,509	△ 28,917
② 債券	5,966	5,953	△ 12
③ その他	9,626	8,642	△ 984
小計	137,019	107,105	△ 29,914
合計	371,869	478,902	107,032

(注) 減損処理を行ったその他有価証券については、減損処理後の金額を取得原価としております。

減損にあたっては、有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株式	55,000	45,722	—
② その他	24,211	10,880	—
合計	79,211	56,602	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	115,065

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
債券	—	11,148	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																																																																										
<p>1 採用している退職制度の概要 当社及び連結子会社は、社員については退職金制度の60%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。また、準社員については退職一時金を採用しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,245,370千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">577,617千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△667,752千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">63,080千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△19,619千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△624,292千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△624,292千円</td> </tr> </table> <p>(注) 準社員は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">66,229千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,243千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△6,889千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,606千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△4,390千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">88,798千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している準社員の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△1,245,370千円	② 年金資産	577,617千円	③ 未積立給付債務(①+②)	△667,752千円	④ 未認識数理計算上の差異	63,080千円	⑤ 未認識過去勤務債務	△19,619千円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△624,292千円	⑦ 退職給付引当金	△624,292千円	① 勤務費用	66,229千円	② 利息費用	17,243千円	③ 期待運用収益	△6,889千円	④ 数理計算上差異費用処理額	16,606千円	⑤ 過去勤務債務費用処理額	△4,390千円	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	88,798千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	1.5%	③ 期待運用収益率	1.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>1 採用している退職制度の概要 当社及び連結子会社は、社員については退職金制度の60%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。また、準社員については退職一時金を採用しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,260,755千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">548,488千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△712,267千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">127,707千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△15,229千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△599,788千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△599,788千円</td> </tr> </table> <p>(注) 準社員は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">70,118千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">18,520千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△11,552千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,127千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△4,390千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">5,244千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">92,067千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している準社員の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△1,260,755千円	② 年金資産	548,488千円	③ 未積立給付債務(①+②)	△712,267千円	④ 未認識数理計算上の差異	127,707千円	⑤ 未認識過去勤務債務	△15,229千円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△599,788千円	⑦ 退職給付引当金	△599,788千円	① 勤務費用	70,118千円	② 利息費用	18,520千円	③ 期待運用収益	△11,552千円	④ 数理計算上差異費用処理額	14,127千円	⑤ 過去勤務債務費用処理額	△4,390千円	⑥ 臨時に支払った割増退職金等	5,244千円	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	92,067千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	1.5%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
① 退職給付債務	△1,245,370千円																																																																										
② 年金資産	577,617千円																																																																										
③ 未積立給付債務(①+②)	△667,752千円																																																																										
④ 未認識数理計算上の差異	63,080千円																																																																										
⑤ 未認識過去勤務債務	△19,619千円																																																																										
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△624,292千円																																																																										
⑦ 退職給付引当金	△624,292千円																																																																										
① 勤務費用	66,229千円																																																																										
② 利息費用	17,243千円																																																																										
③ 期待運用収益	△6,889千円																																																																										
④ 数理計算上差異費用処理額	16,606千円																																																																										
⑤ 過去勤務債務費用処理額	△4,390千円																																																																										
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	88,798千円																																																																										
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
② 割引率	1.5%																																																																										
③ 期待運用収益率	1.5%																																																																										
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)																																																																										
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																										
① 退職給付債務	△1,260,755千円																																																																										
② 年金資産	548,488千円																																																																										
③ 未積立給付債務(①+②)	△712,267千円																																																																										
④ 未認識数理計算上の差異	127,707千円																																																																										
⑤ 未認識過去勤務債務	△15,229千円																																																																										
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△599,788千円																																																																										
⑦ 退職給付引当金	△599,788千円																																																																										
① 勤務費用	70,118千円																																																																										
② 利息費用	18,520千円																																																																										
③ 期待運用収益	△11,552千円																																																																										
④ 数理計算上差異費用処理額	14,127千円																																																																										
⑤ 過去勤務債務費用処理額	△4,390千円																																																																										
⑥ 臨時に支払った割増退職金等	5,244千円																																																																										
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	92,067千円																																																																										
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
② 割引率	1.5%																																																																										
③ 期待運用収益率	2.0%																																																																										
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)																																																																										
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)		当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	
1株当たり純資産額	262円20銭	1株当たり純資産額	255円59銭
1株当たり当期純利益	16円01銭	1株当たり当期純利益	12円21銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
当期純利益(千円)	217,188	165,634
普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株式に係る 当期純利益(千円)	217,188	165,634
普通株式の期中平均 株式数(千株)	13,566	13,560

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第66期 (平成19年5月31日)		第67期 (平成20年5月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,461,340		1,580,514		119,174	
2 売掛金		23,431		24,719		1,288	
3 商品		1,323,447		1,354,223		30,775	
4 貯蔵品		19,796		20,026		229	
5 前渡金		178		153		△ 24	
6 前払費用		134,285		156,649		22,363	
7 繰延税金資産		113,731		104,720		△ 9,010	
8 預け金		330,823		408,663		77,840	
9 1年内回収予定の 差入保証金	※3	146,659		145,110		△ 1,549	
10 その他		118,386		129,403		11,016	
貸倒引当金		△ 70		—		70	
流動資産合計		3,672,011	22.6	3,924,184	23.4	252,173	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	6,665,116		7,196,494		531,378	
減価償却累計額		3,338,647	3,326,468	3,555,457	3,641,037	216,810	314,568
(2) 構築物		1,189,086		1,216,655		27,569	
減価償却累計額		770,252	418,833	813,164	403,490	42,912	△ 15,342
(3) 機械及び装置		256,914		274,642		17,727	
減価償却累計額		221,765	35,148	230,438	44,203	8,672	9,054
(4) 車両運搬具		33,881		26,629		△ 7,251	
減価償却累計額		20,560	13,320	18,588	8,041	△ 1,972	△ 5,279
(5) 器具及び備品		1,298,024		1,367,664		69,639	
減価償却累計額		1,148,178	149,846	1,125,929	241,734	△ 22,248	91,888
(6) 土地	※1		4,041,901		4,118,651		76,750
(7) 建設仮勘定			87,888		—		△ 87,888
有形固定資産合計		8,073,408	(49.6)	8,457,159	(50.4)	383,750	
2 無形固定資産							
(1) 借地権		285,993		341,975		55,982	
(2) ソフトウェア		13,684		10,319		△ 3,364	
(3) その他		12,072		11,923		△ 148	
無形固定資産合計		311,750	(1.9)	364,219	(2.2)	52,468	



区分	注記 番号	第66期 (平成19年5月31日)		第67期 (平成20年5月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	705,379		544,430		△ 160,948	
(2) 関係会社株式		568,750		618,750		50,000	
(3) 出資金		710		710		—	
(4) 従業員長期貸付金		3,230		4,613		1,383	
(5) 長期前払費用		186,649		210,487		23,837	
(6) 繰延税金資産		260,517		290,646		30,129	
(7) 差入保証金	※1. 2. 3	2,347,040		2,312,937		△ 34,102	
(8) その他		117,412		17,142		△ 100,269	
投資その他の資産合計		4,189,689	(25.7)	3,999,718	(23.8)	△ 189,970	
固定資産合計		12,574,848	77.2	12,821,097	76.4	246,248	
Ⅲ 繰延資産							
社債発行費		39,176		33,846		△ 5,330	
繰延資産合計		39,176	0.2	33,846	0.2	△ 5,330	
資産合計		16,286,036	100.0	16,779,127	100.0	493,091	

区分	注記 番号	第66期 (平成19年5月31日)		第67期 (平成20年5月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※5	273,491		404,160		130,669	
2 買掛金		2,426,232		2,601,990		175,758	
3 短期借入金	※1	2,330,000		2,800,000		470,000	
4 1年内返済予定の 長期借入金	※1	650,284		892,936		242,652	
5 1年内償還予定の社債		638,800		547,600		△ 91,200	
6 未払金		1,353		3,136		1,783	
7 未払費用		333,429		373,067		39,637	
8 未払事業所税		23,079		23,160		80	
9 未払法人税等		168,025		27,912		△ 140,113	
10 未払消費税等		9,066		30,659		21,593	
11 前受金	※1	25,976		27,977		2,000	
12 預り金		190,914		239,563		48,649	
13 賞与引当金		201,000		203,000		2,000	
14 役員賞与引当金		10,700		10,000		△ 700	
流動負債合計		7,282,354	44.7	8,185,165	48.8	902,811	
II 固定負債							
1 社債		2,071,800		2,024,200		△ 47,600	
2 長期借入金	※1	2,298,872		2,162,625		△ 136,246	
3 退職給付引当金		624,292		599,788		△ 24,503	
4 役員退職慰労引当金		190,916		193,271		2,355	
5 預り保証金	※3	563,403		525,996		△ 37,407	
6 その他		—		4,329		4,329	
固定負債合計		5,749,285	35.3	5,510,212	32.8	△ 239,072	
負債合計		13,031,639	80.0	13,695,378	81.6	663,739	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		841,545	5.1	841,545	5.0	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		790,395		790,395		—	
資本剰余金合計		790,395	4.9	790,395	4.7	—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		210,386		210,386		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,110,000		1,110,000		—	
繰越利益剰余金		230,293		176,786		△ 53,507	
利益剰余金合計		1,550,679	9.5	1,497,172	8.9	△ 53,507	
4 自己株式		△ 100,772	△ 0.6	△ 105,367	△ 0.6	△ 4,595	
株主資本合計		3,081,847	18.9	3,023,745	18.0	△ 58,102	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		172,549	1.1	60,004	0.4	△ 112,545	
評価・換算差額等合計		172,549	1.1	60,004	0.4	△ 112,545	
純資産合計		3,254,397	20.0	3,083,749	18.4	△ 170,647	
負債及び純資産合計		16,286,036	100.0	16,779,127	100.0	493,091	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第66期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		第67期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			26,924,922	100.0		28,834,073	100.0		1,909,150
II 売上原価									
1 商品期首たな卸高		1,294,831			1,323,447			28,616	
2 当期商品仕入高		20,313,689			21,812,859			1,499,170	
合計		21,608,521			23,136,307			1,527,786	
3 商品期末たな卸高		1,323,447			1,354,223			30,775	
4 他勘定振替高	※1	4,388	20,280,684	75.3	3,994	21,778,089	75.5	△ 394	1,497,405
売上総利益			6,644,238	24.7		7,055,983	24.5		411,745
III 営業収入									
1 不動産賃貸料収入		498,331			560,730			62,398	
2 その他の営業収入		292,017	790,349	2.9	321,012	881,742	3.0	28,995	91,393
営業総利益			7,434,587	27.6		7,937,726	27.5		503,139
IV 販売費及び一般管理費									
1 広告宣伝費		391,524			426,056			34,532	
2 消耗品費		175,586			212,551			36,964	
3 役員報酬		75,840			86,550			10,710	
4 従業員給料・賞与		2,476,644			2,658,979			182,334	
5 賞与引当金繰入額		201,000			203,000			2,000	
6 役員賞与引当金繰入額		10,700			10,000			△ 700	
7 退職給付費用		88,957			92,067			3,110	
8 役員退職慰労引当金繰入額		16,117			20,956			4,839	
9 福利厚生費		283,832			297,744			13,911	
10 賃借料		1,113,063			1,210,872			97,808	
11 減価償却費		325,215			444,106			118,890	
12 水道光熱費		520,423			604,012			83,588	
13 保守管理及び修繕費		391,416			428,750			37,334	
14 その他		898,724	6,969,045	25.9	985,182	7,680,828	26.6	86,457	711,782
営業利益			465,541	1.7		256,897	0.9		△ 208,643
V 営業外収益									
1 受取利息		7,721			8,737			1,016	
2 受取配当金		11,368			11,854			486	
3 仕入割引		17,993			19,803			1,809	
4 その他		48,907	85,990	0.3	60,921	101,317	0.4	12,014	15,326

区分	注記 番号	第66期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			第67期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 営業外費用									
1 支払利息		91,867			110,320			18,453	
2 社債利息		21,244			25,274			4,029	
3 社債発行費償却		21,300			22,672			1,372	
4 その他		37,012	171,424	0.6	43,365	201,632	0.7	6,352	30,207
経常利益			380,106	1.4		156,581	0.6		△ 223,524
VII 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	—			999			999	
2 投資有価証券売却益		—			56,602			56,602	
3 テナント賃貸解約益		68			—			△ 68	
4 解約和解金		161,000			—			△161,000	
5 その他		—	161,068	0.6	70	57,671	0.2	70	△ 103,396
VIII 特別損失									
1 固定資産売却・除却損	※3	57,757			32,191			△ 25,566	
2 社債繰上償還損		500			—			△ 500	
3 減損損失	※4	89,602			6,476			△ 83,126	
4 リース契約解約損		92,231			—			△ 92,231	
5 社葬費用		—			11,874			11,874	
6 その他		20,634	260,726	1.0	—	50,541	0.2	△ 20,634	△ 210,184
税引前当期純利益			280,448	1.0		163,711	0.6		△ 116,736
法人税、住民税 及び事業税		185,000			28,000			△ 157,000	
法人税等調整額		△ 53,421	131,578	0.4	53,599	81,599	0.3	107,020	△ 49,979
当期純利益			148,869	0.6		82,112	0.3		△ 66,757

(3) 株主資本等変動計算書

第66期(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

項目	株主資本						自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等  その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		繰越利益 剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金						
平成18年5月31日 残高(千円)	841,545	790,395	210,386	1,110,000	217,101	△98,469	3,070,958	183,972	3,254,930	
事業年度中の 変動額										
剰余金の配当					△135,678		△135,678		△135,678	
当期純利益					148,869		148,869		148,869	
自己株式の取得						△2,302	△2,302		△2,302	
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)								△11,422	△11,422	
事業年度中の 変動額合計	—	—	—	—	13,191	△2,302	10,889	△11,422	△533	
平成19年5月31日 残高(千円)	841,545	790,395	210,386	1,110,000	230,293	△100,772	3,081,847	172,549	3,254,397	

第67期(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

項目	株主資本						自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等  その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		繰越利益 剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金						
平成19年5月31日 残高(千円)	841,545	790,395	210,386	1,110,000	230,293	△100,772	3,081,847	172,549	3,254,397	
事業年度中の 変動額										
剰余金の配当					△135,619		△135,619		△135,619	
当期純利益					82,112		82,112		82,112	
自己株式の取得						△4,595	△4,595		△4,595	
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)								△112,545	△112,545	
事業年度中の 変動額合計	—	—	—	—	△53,507	△4,595	△58,102	△112,545	△170,647	
平成20年5月31日 残高(千円)	841,545	790,395	210,386	1,110,000	176,786	△105,367	3,023,745	60,004	3,083,749	

(4) 重要な会計方針

項目	第66期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	第67期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法 ただし、岡崎食品加工センター等の在庫品は、最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物(付属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～34年 構築物 10～20年 機械及び装置 8～9年 車両運搬具 6年 器具及び備品 6～8年 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、販売費及び一般管理費が18,287千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

項目	第66期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	第67期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
4 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法にて償却する方法を採用しております。</p> <p>ただし、前事業年度の貸借対照表に計上されている社債発行費については、3年間で均等額を償却する方法によっております。</p>	<p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法にて償却する方法を採用しております。</p> <p>ただし、平成18年5月期の貸借対照表に計上されている社債発行費については、3年間で均等額を償却する方法によっております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社員については当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。準社員については簡便法により規定に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度は該当ありません。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

(会計処理の変更)

<p>第66期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>第67期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)                      当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。                      この結果、営業外費用が5,564千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益が、同額増加しております。</p> <p>(固定資産の減価償却の方法)                      法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) )に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法に変更しております。                      これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>



(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">第66期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第67期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」(前事業年度147,954千円)は、資産の総額の100分の1を超えたため当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p style="text-align: center;">———</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

項目	第66期 (平成19年5月31日)	第67期 (平成20年5月31日)
※1 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務	<p>(担保に供している資産)</p> <p>建物 2,091,285千円</p> <p>土地 3,682,178千円</p> <hr/> <p>計 5,773,464千円</p> <p>(対応する債務)</p> <p>短期借入金 905,194千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 629,644千円</p> <p>長期借入金 2,083,120千円</p> <hr/> <p>計 3,617,959千円</p> <p>前払式証券の規制等に関する法律に基づき担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>投資その他の資産</p> <p>投資有価証券 6,907千円</p> <p>差入保証金 900千円</p> <hr/> <p>計 7,807千円</p> <p>(対応する債務)</p> <p>流動負債</p> <p>前受金(商品券) 9,784千円</p>	<p>(担保に供している資産)</p> <p>建物 2,358,398千円</p> <p>土地 3,634,530千円</p> <hr/> <p>計 5,992,929千円</p> <p>(対応する債務)</p> <p>短期借入金 1,007,305千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 747,650千円</p> <p>長期借入金 1,954,107千円</p> <hr/> <p>計 3,709,063千円</p> <p>前払式証券の規制等に関する法律に基づき担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>投資その他の資産</p> <p>投資有価証券 5,953千円</p> <p>差入保証金 2,800千円</p> <hr/> <p>計 8,753千円</p> <p>(対応する債務)</p> <p>流動負債</p> <p>前受金(商品券) 11,030千円</p>
※2 差入保証金	<p>_____</p>	<p>一部の店舗の差入保証金について、金融機関及び貸主と代預託契約を締結しております。当該契約に基づき金融機関は、貸主に対して敷金及び保証金相当額327,895千円を当社に代わって預託しております。</p>
※3 関係会社項目	<p>関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>差入保証金 496,942千円 (1年内回収予定を含む)</p> <p>預り保証金 311,665千円</p>	<p>関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>差入保証金 458,169千円 (1年内回収予定を含む)</p> <p>預り保証金 278,858千円</p>
4 偶発債務に関する事項	<p>銀行借入に対する保証債務</p> <p>関係会社</p> <p>新安城商業開発㈱ 702,000千円</p> <p>岡崎商業開発㈱ 455,900千円</p> <hr/> <p>計 1,157,900千円</p>	<p>銀行借入に対する保証債務</p> <p>関係会社</p> <p>新安城商業開発㈱ 636,000千円</p> <p>岡崎商業開発㈱ 411,350千円</p> <hr/> <p>計 1,047,350千円</p>

項目	第66期 (平成19年5月31日)	第67期 (平成20年5月31日)
<p>※5 期末日満期手形の取扱い</p>	<p>—</p>	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 137,559千円</p>
<p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p>	<p>—</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの 3,100,000千円総額</p> <p>借入実行残高 1,500,000千円</p> <p>差引額 1,600,000千円</p>

（損益計算書関係）

項目	第66期 （自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）		第67期 （自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）																	
	※1 他勘定振替高の内訳	他勘定振替高は自家消費等に係るものであります。 販売費及び一般管理費 4,388千円		他勘定振替高は自家消費等に係るものであります。 販売費及び一般管理費 3,994千円																
※2 固定資産売却益の内訳	—		車両運搬具 999千円																	
※3 固定資産売却・除却損の内訳	固定資産売却損 — 固定資産除却損 — 建物 32,567千円 構築物 14,762千円 器具及び備品 9,522千円 その他 906千円 計 57,757千円		固定資産売却損 — 固定資産除却損 — 建物 20,912千円 構築物 3,902千円 器具及び備品 7,147千円 その他 229千円 計 32,191千円																	
※4 減損損失の内訳	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っておりますが、以下の資産について減損損失を認識いたしました。</p> <table border="1"> <tr><td>用途</td><td>若林店駐車場</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地</td></tr> <tr><td>場所</td><td>愛知県豊田市</td></tr> <tr><td>金額</td><td>89,602千円</td></tr> </table> <p>（経緯） 上記の土地については、従来より若林店のお客様駐車場として使用しておりましたが、店舗より遠いこともあり利用者が少ないため売却することを決定いたしました。 また、上記の土地については、時価及び主要道路に直接面していない立地であることを等を勘案した価額で売却することを決定しましたので、減損損失を認識いたしました。 （回収可能価額の算定方法等） 売却予定価額</p>		用途	若林店駐車場	種類	土地	場所	愛知県豊田市	金額	89,602千円	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っておりますが、以下の資産について減損損失を認識いたしました。</p> <table border="1"> <tr><td>用途</td><td>若林店駐車場</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地</td></tr> <tr><td>場所</td><td>愛知県豊田市</td></tr> <tr><td>金額</td><td>6,476千円</td></tr> </table> <p>（経緯） 上記の土地については、前事業年度に売却することを決定し減損損失を認識いたしました。平成19年10月21日に不動産売買契約を締結し、平成20年1月末に引渡し及び売却価額が確定したことにより、当該売却価額を正味売却価額として減損損失を認識いたしました。 （回収可能価額の算定方法等） 正味売却価額</p>		用途	若林店駐車場	種類	土地	場所	愛知県豊田市	金額	6,476千円
用途	若林店駐車場																			
種類	土地																			
場所	愛知県豊田市																			
金額	89,602千円																			
用途	若林店駐車場																			
種類	土地																			
場所	愛知県豊田市																			
金額	6,476千円																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	第65期末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	第66期末 株式数(株)
普通株式(注)	205,672	4,043	—	209,715
合計	205,672	4,043	—	209,715

(注) 普通株式の自己株式の増加4,043株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	第66期末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	第67期末 株式数(株)
普通株式(注)	209,715	7,509	—	217,224
合計	209,715	7,509	—	217,224

(注) 普通株式の自己株式の増加7,509株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

項目	第66期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			第67期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	① リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額			① リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額				
	器具及 び備品	1,549,752	831,433	718,319	器具及 び備品	1,438,016	787,514	650,501
	ソフト ウェア	53,321	20,320	33,001	ソフト ウェア	53,321	31,176	22,145
	合計	1,603,074	851,753	751,320	合計	1,491,337	818,691	672,646
	(注) 取得価額相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により 算定しております。			(注) 取得価額相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により 算定しております。				
	② 未経過リース料期末残高相当額			② 未経過リース料期末残高相当額				
		1年内	245,960千円		1年内	234,484千円		
		1年超	505,359千円		1年超	438,162千円		
		合計	751,320千円		合計	672,646千円		
	(注) 未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利 子込み法により、算定しており ます。			(注) 未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利 子込み法により、算定しており ます。				
③ 支払リース料及び減価償却費相当 額			③ 支払リース料及び減価償却費相当 額					
	支払リース料	245,960千円		支払リース料	267,789千円			
	減価償却費 相当額	245,960千円		減価償却費 相当額	267,789千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。			④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。					

(有価証券関係)

第66期(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第67期(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第66期 (平成19年5月31日)		第67期 (平成20年5月31日)	
1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)	1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金 80,199千円		賞与引当金 80,997千円
	未払事業税 14,963千円		未払事業税 4,970千円
	未払事業所税 9,208千円		未払事業所税 9,241千円
	未払法定福利費 9,360千円		未払法定福利費 9,512千円
	合計 113,731千円		合計 104,720千円
	(固定資産)		(固定資産)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金 249,092千円		退職給付引当金 239,315千円
	役員退職慰労引当金 76,175千円		役員退職慰労引当金 77,115千円
	投資有価証券評価損 17,714千円		投資有価証券評価損 17,714千円
	減損損失 35,751千円		その他有価証券評価差額金 11,543千円
	その他有価証券評価差額金 4,443千円		小計 345,689千円
	小計 383,178千円		評価性引当額 △3,662千円
	評価性引当額 △3,662千円		合計 342,026千円
	合計 379,515千円		繰延税金負債
	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金 △51,379千円
	その他有価証券評価差額金 △118,997千円		繰延税金資産の純額 290,646千円
	繰延税金資産の純額 260,517千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 39.90%		法定実効税率 39.90%
	(調整)		(調整)
	住民税均等割等 3.39%		住民税均等割等 6.22%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.03%		交際費等永久に損金に算入されない項目 5.07%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.58%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.30%
	その他 1.18%		その他 △0.06%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.92%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.84%



(企業結合等関係)

第66期(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

該当事項はありません。

第67期(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第66期 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	第67期 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
1株当たり純資産額	239円 92銭	227円47銭
1株当たり当期純利益	10円 97銭	6円06銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第66期 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	第67期 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
当期純利益(千円)	148,869	82,112
普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株式に係る 当期純利益(千円)	148,869	82,112
普通株式の期中平均 株式数(千株)	13,566	13,560

6 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成20年8月27日付予定)

1 新任取締役候補

取締役 梶川 貴光 (現 食品第一事業部第二商品部長)

2 昇格予定の取締役

常務取締役 梶川 勇次 (現 取締役衣料品事業部長)